



平成29年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年7月6日

上場取引所 東

上場会社名 イオンデイライト株式会社

コード番号 9787 URL <http://www.aeondelight.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長兼社長執行役員 (氏名) 中山 一平

問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼常務執行役員 経営管理統括 (氏名) 古川 幸生

TEL 06-6260-5632

四半期報告書提出予定日 平成28年7月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年2月期第1四半期の連結業績(平成28年3月1日～平成28年5月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年2月期第1四半期	75,472	7.0	3,911	7.9	3,908	7.0	2,681	29.0
28年2月期第1四半期	70,529	6.1	3,625	2.4	3,652	2.6	2,078	3.1

(注)包括利益 29年2月期第1四半期 2,734百万円 (28.6%) 28年2月期第1四半期 2,126百万円 (17.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年2月期第1四半期	51.03	50.90
28年2月期第1四半期	39.58	39.48

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年2月期第1四半期	134,111	85,325	61.9	1,578.51
28年2月期	131,349	84,000	62.1	1,552.84

(参考)自己資本 29年2月期第1四半期 82,950百万円 28年2月期 81,578百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年2月期	—	26.00	—	26.00	52.00
29年2月期	—				
29年2月期(予想)		28.00	—	27.00	55.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

29年2月期(予想)第2四半期末配当金の内訳 普通配当 27円00銭 記念配当 1円00銭

3. 平成29年2月期の連結業績予想(平成28年3月1日～平成29年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
第2四半期(累計)	150,000	5.1	8,500	4.7	8,500	4.4	4,800	2.5
通期	305,000	8.5	17,500	4.7	17,500	4.9	10,000	3.5

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年2月期1Q	54,169,633 株	28年2月期	54,169,633 株
29年2月期1Q	1,619,861 株	28年2月期	1,634,461 株
29年2月期1Q	52,540,822 株	28年2月期1Q	52,530,411 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

① 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間(2016年3月1日～2016年5月31日)において、当社は日本、中国、アセアン各国にて総合ファシリティマネジメントサービス(総合FMS)の提供拡大に向けた取り組みを推進すると共に、事業モデルの進化を図り中長期的な競争力を確保することを目的に、オフィスビルPT、次世代型施設管理モデル構築PT、清掃ロボットPTの3つのPTを立ち上げ、各プロジェクトをスタートさせました。

4月に発生した熊本地震では、当社が管理する複数の施設が被災しました。当社は地震発生直後より災害対策本部を設置し、全社をあげてお客さまの被災状況や従業員の安否確認を行うと共に、建物の復旧や資材の納入などを通じて、被災施設の早期復旧に向けた活動を実施しました。

また、3月に当社国内マンション管理事業部門を(株)穴吹ハウジングサービスに承継する会社分割を行いました。

(顧客の拡大)

国内では、大型商業施設、医療関連施設、ホテル、大学、複合型施設等へサービスの提供を開始しました。また、2015年度に完全子会社化した(株)白青舎とのシナジーにより百貨店を中心に提供サービスを拡大しました。

(株)カジタクではインターネット通販の強化により家事支援サービスの新規顧客を拡大すると共に品質管理を徹底し、リピーター率を向上しました。

イオンコンパス(株)では需要が拡大するインバウンド関連のイベント事業や出張手配などの法人事業を拡大すると共に2015年11月に子会社化したマレーシアJ-Horizons Travel [M] Sdn. Bhd社を中心にアセアンからの訪日客獲得に向けた取り組みを本格的にスタートさせました。

(海外の顧客拡大)

中国では在外公館をはじめ、中華系商業施設、政府系施設等へサービスの提供を拡大しました。マレーシアでは商業施設での清掃受託を拡大しました。ベトナムでは日系企業の現地施設をはじめ、様々な用途の施設へサービスの提供を開始しました。これらの結果、海外事業での売上高は大幅に伸長しました。なお、今後もマーケットの拡大が見込まれる中国・アセアンでの成長を目指し、同地域へ積極的に経営資源を振り向けてまいります。

(経営成績)

当第1四半期連結累計期間の連結業績は、売上高754億72百万円(対前年同期比107.0%)、営業利益39億11百万円(同107.9%)、経常利益39億8百万円(同107.0%)、親会社株主に帰属する四半期純利益26億81百万円(同129.0%)となりました。

② 当第1四半期連結累計期間における主要事業の概況

	売上高(百万円)	構成比(%)	前年比(%)
設備管理事業	12,719	16.9	105.1
警備事業	10,292	13.6	110.6
清掃事業	13,323	17.7	114.3
建設施工事業	13,518	17.9	103.5
資材関連事業	13,037	17.3	107.9
自動販売機事業	7,810	10.3	96.3
サポート事業	4,771	6.3	113.2
合計	75,472	100.0	107.0

・設備管理事業は、売上高127億19百万円（対前年同期比105.1%）となり前年を上回る結果となりました。保守・点検業務の新規受託により収益を拡大すると共に空調熱源設備・冷凍冷蔵設備の整備提案を進めた結果、環境負荷低減に繋がるフロン管理代行業務の受託を拡大しました。加えて、日本、中国の協働により最新のIoT技術、各種センサーやクラウドを活用した次世代型施設管理モデル構築に向けた取り組みを推進しました。

・警備事業は、売上高102億92百万円（対前年同期比110.6%）となり前年を上回る結果となりました。新規施設の常駐警備に加えて、開業に伴う臨時警備の受託を拡大しました。また、警備業務の省人化の実現、並びに更なる顧客拡大に向けて遠隔監視による警備のシステム化に着手しました。

・清掃事業は、売上高133億23百万円（対前年同期比114.3%）となり前年を上回る結果となりました。新規受託に加えて、衛生清掃により病院・介護施設市場に向けて積極的な提案活動を実施しました。品質と生産性の向上を目的に従来から取り組みを行っている小集団活動「働きやすさ追求活動」の進化を図り、施設毎の特性を踏まえた新たな品質基準づくりを進めました。加えて中長期的な競争優位性の確保を目的に、まずは今期中の大型商業施設への簡易型モデル導入を目指し、業務用清掃ロボットの実用化に向けた研究開発を進めました。

・建設施工事業は、売上高135億18百万円（対前年同期比103.5%）となり前年を上回る結果となりました。従来の「安全・安心」を担保するための工事に加え、施設の魅力向上に貢献すべく設計・デザイン分野の体制を強化しました。商業施設を中心に改修工事に伴う原状回復から仮囲い、設計、内装監理までの一気通貫のサービス体系を構築し積極的な提案活動を進めてまいりました。その結果、商業施設の活性化や維持・修繕を中心に各種工事の受託を堅調に拡大することができました。

・資材関連事業は、売上高130億37百万円（対前年同期比107.9%）となり前年を上回る結果となりました。新規の顧客開拓に加え、既存取引先の新たな需要を取り込むことで、順調に取引を拡大することができました。同時に電子商談による仕入コストの削減や物流コストの削減等、収益性改善に向けた取り組みを推進しました。

・自動販売機事業は、前年度に実施した機械販売の反動減により売上高78億10百万円（対前年同期比96.3%）となり前年を下回る結果になりました。各飲料メーカーの人気商品を取り揃えた混合機を中心に自販機の設置拡大に取り組みました。デジタルサイネージ型自販機による動画広告枠の提供拡大や各種コンテンツの充実化を図ると共に高機能なAR（拡張現実）機能を付加した最新型自販機の開発、及び設置により商品購入者に娯楽性のある「体験」を提供するなど、自販機を通じた新たな付加価値の創造に取り組みました。

・サポート事業は、売上高47億71百万円（対前年同期比113.2%）となり前年を上回る結果となりました。旅行代理サービスを提供するイオンコンパス(株)では、インバウンド関連のイベント事業に加え国内外出張マネジメントなどの法人事業が好調に推移しました。こうした連結子会社の成長が同セグメントの売上高、及び収益性の向上に寄与しました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ27億62百万円(2.1%)増加して1,341億11百万円となりました。

これは主に、現金及び預金の増加12億59百万円、受取手形及び売掛金、電子記録債権を合わせた売上債権の増加33億60百万円、関係会社寄託金の減少21億49百万円によるものであります。

② 負債

負債は、前連結会計年度末に比べ14億37百万円(3.0%)増加して487億86百万円となりました。

これは主に支払手形及び買掛金、電子記録債務を合わせた仕入債務の増加31億87百万円、未払法人税等の減少24億68百万円によるものであります。

③ 純資産

純資産は、前連結会計年度末に比べ13億25百万円(1.6%)増加して853億25百万円となりました。

これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益の計上26億81百万円、配当の実施13億65百万円により利益剰余金が13億15百万円増加したことによるものであります。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末62.1%から0.2ポイント減少し61.9%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当連結会計年度の業績見通しについては、2016年4月13日に発表した業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる当第1四半期連結累計期間の損益及び当第1四半期連結会計期間末の資本剰余金に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(法人税等の税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月31日に公布され、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従前の32.0%から平成29年3月1日に開始する連結会計年度及び平成30年3月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については30.8%に、平成31年3月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.6%となります。

なお、この税率変更による影響額は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2016年2月29日)	当第1四半期連結会計期間 (2016年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,386	21,646
受取手形及び売掛金	35,768	39,384
電子記録債権	3,744	3,489
有価証券	100	—
たな卸資産	2,897	2,738
関係会社寄託金	37,362	35,213
その他	5,776	5,675
貸倒引当金	△360	△372
流動資産合計	105,674	107,773
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,642	1,621
土地	1,978	1,975
その他(純額)	3,464	4,057
有形固定資産合計	7,086	7,653
無形固定資産		
のれん	7,989	7,724
その他	2,408	2,555
無形固定資産合計	10,397	10,280
投資その他の資産		
投資有価証券	4,463	4,573
その他	4,221	4,322
貸倒引当金	△494	△493
投資その他の資産合計	8,190	8,403
固定資産合計	25,674	26,337
資産合計	131,349	134,111

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2016年2月29日)	当第1四半期連結会計期間 (2016年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	23,487	26,120
電子記録債務	4,970	5,525
未払法人税等	4,083	1,615
賞与引当金	1,241	2,194
役員業績報酬引当金	115	47
その他	10,923	10,670
流動負債合計	44,821	46,172
固定負債		
役員退職慰労引当金	202	206
退職給付に係る負債	1,714	1,690
資産除去債務	42	43
その他	568	674
固定負債合計	2,527	2,613
負債合計	47,348	48,786
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,238	3,238
資本剰余金	18,862	18,938
利益剰余金	59,393	60,708
自己株式	△441	△437
株主資本合計	81,052	82,448
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	648	658
為替換算調整勘定	372	306
退職給付に係る調整累計額	△495	△463
その他の包括利益累計額合計	525	502
新株予約権	221	272
非支配株主持分	2,200	2,102
純資産合計	84,000	85,325
負債純資産合計	131,349	134,111

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2015年3月1日 至 2015年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2016年3月1日 至 2016年5月31日)
売上高	70,529	75,472
売上原価	61,664	66,001
売上総利益	8,864	9,471
販売費及び一般管理費	5,239	5,560
営業利益	3,625	3,911
営業外収益		
受取利息	24	18
受取配当金	16	21
持分法による投資利益	—	14
その他	13	32
営業外収益合計	53	86
営業外費用		
支払利息	2	3
為替差損	3	20
事故補償費用	0	34
その他	20	30
営業外費用合計	26	89
経常利益	3,652	3,908
特別利益		
事業分離における移転利益	—	469
投資有価証券売却益	12	—
特別利益合計	12	469
特別損失		
災害による損失	—	48
その他	—	5
特別損失合計	—	54
税金等調整前四半期純利益	3,664	4,323
法人税、住民税及び事業税	1,335	1,462
法人税等調整額	206	75
法人税等合計	1,541	1,537
四半期純利益	2,123	2,786
非支配株主に帰属する四半期純利益	44	105
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,078	2,681

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2015年3月1日 至 2015年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2016年3月1日 至 2016年5月31日)
四半期純利益	2,123	2,786
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△9	10
為替換算調整勘定	△7	△94
退職給付に係る調整額	20	31
その他の包括利益合計	2	△52
四半期包括利益	2,126	2,734
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,109	2,657
非支配株主に係る四半期包括利益	17	76

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当第1四半期連結累計期間（自 2016年3月1日 至 2016年5月31日）

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第1四半期連結累計期間（自 2016年3月1日 至 2016年5月31日）

該当事項はありません。